



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社

コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 川辺 哲雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-296-6507
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,853	5.9	6,994	52.6	5,362	49.8	3,069	697.0
22年3月期	73,548	△12.4	4,583	406.3	3,578	—	385	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,498百万円 (—%) 22年3月期 153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.09	22.08	7.9	5.4	9.0
22年3月期	3.02	2.77	1.0	3.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	99,249	39,906	40.2	313.09
22年3月期	101,188	37,674	37.2	295.49

(参考) 自己資本 23年3月期 39,895百万円 22年3月期 37,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,229	△1,432	△6,049	27,993
22年3月期	7,970	△498	386	26,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	891	29.1	2.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△0.3	1,500	△46.8	1,100	△37.4	600	△38.3	4.71
通期	80,000	2.8	6,200	△11.4	5,500	2.6	3,800	23.8	29.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
 (注) 当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	128,042,848 株	22年3月期	128,037,848 株
② 期末自己株式数	23年3月期	617,889 株	22年3月期	606,015 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	127,427,317 株	22年3月期	127,436,315 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,108	6.4	2,249	27.5	1,938	3.5	1,039	—
22年3月期	36,753	△10.9	1,764	—	1,872	△66.0	△2,270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.16	7.48
22年3月期	△17.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	122,815	—	62,613	51.0	—	—	491.28	
22年3月期	123,250	—	61,847	50.2	—	—	485.18	

(参考) 自己資本 23年3月期 62,601百万円 22年3月期 61,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の7～8ページをご覧ください。
 ・当社は、平成23年4月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.12
(4) 事業等のリスク	P.12
2. 企業集団の状況	P.14
3. 経営方針	P.16
(1) 会社の経営の基本方針	P.16
(2) 目標とする経営指標	P.16
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.16
4. 連結財務諸表	P.18
(1) 連結貸借対照表	P.18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.20
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.24
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.26
(8) 表示方法の変更	P.26
(9) 追加情報	P.26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P.26
(連結貸借対照表関係)	P.26
(連結損益計算書関係)	P.26
(連結包括利益計算書関係)	P.27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.28
(セグメント情報)	P.29
(賃貸等不動産関係)	P.31
(1株当たり情報)	P.32
(重要な後発事象)	P.32
5. 個別財務諸表	P.33
(1) 貸借対照表	P.33
(2) 損益計算書	P.36
(3) 株主資本等変動計算書	P.37
6. その他	P.40
(1) 役員の異動	P.40
(2) 参考情報	P.45
(参考) 比較連結貸借対照表	P.45
(参考) 比較連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.46
(参考) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.47
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	P.48
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)	P.49
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)	P.50
(参考) 決算補足資料	P.52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
受注高	76,116	80,282	+4,165	(+5.5%)
受注残高	14,722	17,151	+2,429	(+16.5%)
売上高	73,548	77,853	+4,304	(+5.9%)
営業利益	4,583	6,994	+2,411	(+52.6%)
経常利益	3,578	5,362	+1,783	(+49.8%)
当期純利益	385	3,069	+2,684	(+697.0%)

当期における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発した欧州の金融システムに対する懸念などから一時的に先行きの不透明感が強まりましたが、新興国の経済成長を軸に総じて緩やかに回復しました。日本では、急速な円高の進行などにより景気回復の動きが停滞しましたが、世界経済の回復や各種の政策効果により回復基調で推移しました。しかしながら、期の後半においては中東情勢の混乱や東日本大震災の発生等により予断を許さない状況になっております。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展により、映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが生まれています。また、移動通信の分野では、日米の大手通信事業者が、モバイル端末の飛躍的な通信速度の向上が可能な次世代通信規格である LTE (Long Term Evolution) の商用サービスを 2010 年 12 月に開始したほか、世界の主要な通信事業者も 2011 年以降の商用サービス開始に向けて準備を進めるなど、LTE への開発投資が本格化しています。また、すでに世界最大の携帯電話加入者数を有する中国をはじめインドなどの新興国においても携帯電話サービスに対する需要が拡大しており、インフラ整備が進められています。

このようにビジネスチャンスが拡大するなか、当社グループは、新製品を積極的に市場投入し売上の拡大をはかる一方、収益性の改善のため国内外の販売体制整備や KPI (重要業績評価指標) による費用や投資の管理強化などを行いました。また、ルーマニアに開発拠点を新設するなど、将来の競争力強化のための施策にも取り組みました。

当期は、計測事業においてモバイル市場向け計測器の需要が堅調に推移しました。この結果、受注高は 802 億 82 百万円 (前期比 5.5%増)、売上高は 778 億 53 百万円 (前期比 5.9%増) となり、営業利益は 69 億 94 百万円 (前期比 52.6%増) となりました。また、経常利益は、円高の進行による為替差損 7 億 68 百万円が発生したことなどにより 53 億 62 百万円 (前期比 49.8%増)、当期純利益は、特別損失としてのれんの減損 9 億 86 百万円を計上したことにより、30 億 69 百万円 (前期比約 697.0%増) となりました。

なお、東日本大震災により、当社製造子会社の東北アンリツ株式会社において生産設備等の一部に損傷が発生しましたが、当社グループ従業員への人的な被害はなく、当年度内に全ての生産ラインは復旧し生産を再開しており、当期の経営成績への影響は限定的です。

2) セグメント別の概況

①計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	48,270	53,462	+5,191 (+10.8%)
営業利益	2,251	5,050	+2,798 (+124.3%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、次世代通信規格である LTE の基地局の製造・建設需要や携帯端末の開発需要が立ち上がるとともに、多機能携帯端末の製造需要が増大しました。地域別では、日本を中心に顧客の設備投資抑制や投資先送りが継続しましたが、北米市場やアジア市場では計測需要が堅調でした。この結果、売上高は 534 億 62 百万円（前期比 10.8%増）、営業利益は 50 億 50 百万円（前期比 124.3%増）となりました。

②情報通信事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	5,306	4,118	△1,188 (△22.4%)
営業利益	143	69	△74 (△51.7%)

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移しましたが、官公庁向けプロジェクトで進捗遅れや一部凍結がありました。この結果、売上高は 41 億 18 百万円（前期比 22.4%減）、営業利益は 69 百万円（前期比 51.7%減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

③産業機械事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	11,641	12,325	+684 (+5.9%)
営業利益	610	659	+48 (+8.0%)

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当期は、アジアで需要回復の兆しがみられるなど、総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は 123 億 25 百万円（前期比 5.9%増）、営業利益は 6 億 59 百万円（前期比 8.0%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

④その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	8,329	7,946	△383 (△4.6%)
営業利益	2,248	1,653	△595 (△26.5%)

その他の事業は、デバイス事業、精密計測事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業では国内外の光通信市場で需要が堅調でしたが、期後半には需要が一巡しました。精密計測事業は一部に需要回復の兆しがあるものの全体としては低調でした。この結果、売上高は 79 億 46 百万円（前期比 4.6%減）、営業利益は 16 億 53 百万円（前期比 26.5%減）となりました。

3) 経営成績の分析

①計測事業

当社グループの売上高の約 69%を占める計測事業は、次の 3 つのサブセグメントに区分し管理しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末及び IC チップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

従来の携帯電話に加え、スマートフォンを用いたモバイルブロードバンドサービスが飛躍的に拡大するなかで、次世代通信規格である LTE のサービス開始が世界各地で見込まれており、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の開発が本格化し、関連する計測器の需要が拡大しています。当社は、いち早く LTE 端末の研究開発向けに新製品を市場投入してまいりました。更に、そこで得られた技術を最大限活用し、LTE 端末のコンFORMANCEテスト（相互接続保証のための認証試験）や製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。また、世界最大の携帯電話加入者数を誇る中国では第 3 世代商用サービスの拡大に伴う端末製造市場の活性化が期待されています。当社は、これらの需要を確実に捉え、TD-SCDMA をはじめとする第 3 世代端末および導入が計画される TD-LTE の製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオのダウンロードや IP テレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。更に、携帯電話のデータ定額サービスが拡大し、携帯電話経由のインターネットアクセスが急増しています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められています。

ネットワーク・インフラの分野では、トラフィックの急増に対応した40Gbps ネットワークの建設及び100Gbps ネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要が増加しています。また、スマートフォンやタブレットなど多機能携帯端末の普及により急増するデータ通信需要に応えるため、基地局およびモバイルバックホールの建設需要が増加しており、これらに関連する計測器への需要も増加しています。

また、新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。同時に、ネットワーク技術者が不足している同市場においては、プロフェッショナルサービスの需要も期待できます。

当市場に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器、自動車や情報家電に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

当社は中長期的に成長が期待される当分野に RF/マイクロ波信号発生器、スペクトラム・アナライザなどの新製品を投入してまいりました。当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も堅調に推移しています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、各種汎用計測器のラインナップを拡充し、更なる事業の拡大に努めます。

②情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の約 5%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約 6割が第 4 四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、まず震災復旧に優先的に投資され、その後、災害予防や IP インフラの整備などに投資されると見込んでいます。一方、民需市場では、金融機関や通信事業者においてサービス品質（QoS）確保を図るために帯域制御装置分野をはじめとする通信インフラ強化のための需要が高まりつつあります。

このような状況を踏まえ、当社グループの強みである IP ネットワーク技術をベースにした高品質な機器を提供するとともに、システムインテグレータとの協業を更に推進し、事業拡大に取り組んでまいります。

③産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の約 16%を占めています。当事業は、売上の約 85%を食品メーカーが占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線異物検出機等）などがあります。これらの製品は、日本国内のみならず広く世界に普及しており、当社製品はマーケットから高い評価を獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約 30%となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は依然高く、新興国を中心に需要は底堅く推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、内部リソースを組み替え品質検査総合ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

4) 次期の見通し

次期につきましては、戦後最大の国難とも言われる東日本大震災の影響により、投資計画の見直しやサプライ・チェーンの復旧遅れなど多くのリスクが想定され、見通しそのものが困難になっております。また、価格競争の激化や為替相場の動向、原油価格上昇の影響などについても引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業では、引き続き世界各国で需要の拡大が見込まれる LTE などのモバイル市場や、スマートフォン等によるデータ通信量の増加により投資が必要となるコアネットワーク市場、中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場などに対して、顧客ニーズを捉えた競争力のある製品を投入するとともに、新興国においてもネットワーク・インフラやサービス・アシュアランスなどの新たな需要の開拓に取り組みます。また、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高めるとともに、間接販路の拡充や EMS の活用など事業体制の整備を推し進めることで経営効率を高め、更なる収益力の向上に努めます。

情報通信事業では、IP ネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレーターとの協業により、事業の拡大に取り組みます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を更に加速することで、事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 8 頁のとおりです。

売上高につきましては、計測事業において引き続き LTE 関連市場における堅調な需要や新製品の寄与による売上増を見込むものの、円高による影響や光通信用デバイスの需要一巡などもあり、全体としては 800 億円（当期比 2.8%増）となる見通しです。

営業利益は、増収効果を見込むものの、LTE 関連を中心とした開発費の増加や海外サポート体制の強化に伴う費用増加などにより、62 億円（当期比 11.4%減）となる見通しです。経常利益は 55 億円（当期比 2.6%増）、当期純利益は 38 億円（当期比 23.8%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災の影響により、電力不足による生産への影響や部品調達の動向など、先行きはますます不透明な状況にあります。従いまして、上記業績見通しは現時点での当社の事業計画であり、今後、具体的な影響が見込まれる場合には、開示基準に従い速やかに開示いたします。

次期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	36,500	80,000
営 業 利 益	1,500	6,200
経 常 利 益	1,100	5,500
当 期 純 利 益	600	3,800

(参考) 想定為替レート : 1米ドル=85円

参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前 期		当 期		次期見通し	
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期比 (%)	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期比 (%)	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期比 (%)
売 上 高		73,548	△12.4	77,853	+5.9	80,000	+2.8
事業別	計 測	48,270	△16.0	53,462	+10.8	56,500	+5.7
	情 報 通 信	5,306	+2.0	4,118	△22.4	4,000	△2.9
	産 業 機 械	11,641	△10.3	12,325	+5.9	14,000	+13.6
	そ の 他	8,329	+0.2	7,946	△4.6	5,500	△30.8
地域別	日 本	33,490	△10.6	32,952	△1.6	33,000	+0.1
	海 外	40,058	△13.8	44,900	+12.1	47,000	+4.7
	米 州	13,967	△14.7	18,946	+35.7	19,500	+2.9
	E M E A	12,462	△16.2	10,629	△14.7	11,500	+8.2
	ア ジ ア 他	13,628	△10.6	15,324	+12.4	16,000	+4.4

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域
平成23年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
総資産	101,188	99,249	△1,939
負債	63,514	59,342	△4,171
純資産	37,674	39,906	+2,232
(参考) 有利子負債	42,274	36,839	△5,435

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

①総資産

総資産は、992億49百万円となり、前期末に比べ19億39百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより前期末に比べ19億24百万円増加しました。固定資産は、投資抑制、のれんの減損などにより前期末に比べ38億63百万円減少しました。

②負債

負債は、593億42百万円となり、前期末に比べ41億71百万円減少しました。流動負債は、新株予約権付社債70億24百万円の満期償還と銀行借入金の返済により減少しました。固定負債は、銀行借入金を返済する一方、新株予約権付社債100億円を発行した結果、32億38百万円増加しております。

③純資産

純資産は、399億6百万円となり、前期末に比べ22億32百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は40.2%（前期末は37.2%）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	9,229	+1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,432	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△6,049	△6,436
現金及び現金同等物の期末残高	26,269	27,993	+1,723
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	7,471	7,797	+326

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ17億23百万円増加して279億93百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、77億97百万円のプラス（前期は74億71百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で92億29百万円（前期は79億70百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、前連結会計年度に計上した売上債権の回収が進んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は25億91百万円（前期比3億80百万円減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で14億32百万円（前期は4億98百万円の使用）とな

りました。これは、主として有形固定資産の取得 11 億 84 百万円が主な要因です。

なお、前期においては、投資有価証券の売却による収入を計上しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で 60 億 49 百万円（前期は 3 億 86 百万円の獲得）となりました。これは、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 100 億円を発行する一方、新株予約権付社債 70 億 24 百万円の償還と銀行借入金の返済を実行したことが主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。平成 23 年 3 月には借入枠 150 億円のコミットメントライン（平成 26 年 3 月まで有効）を更新し、財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は 368 億円（前期末の有利子負債残高は 422 億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは 0.22（前期末は 0.43）、デット・エクイティ・レシオは 0.92（前期末は 1.12）となりました。

今後とも ACE の向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

平成 23 年 3 月期末の当社の格付（R&I：(株)格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)： 税引き後営業利益－資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ： (有利子負債－現金及び現金同等物) / 自己資本

デット・エクイティ・レシオ： 有利子負債 / 自己資本

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加に加え、棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を目指します。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底と販促用デモ品の運用効率化により、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率 4.9 回に対し、当面の目標として 6 回以上を目指します。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤の強化を軸に行う予定であり、投資規模は当期に比べ増加を計画しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。有利子負債につきましては、当期に比べ残高水準の減少を見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	42.3	37.1	37.2	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	29.4	45.3	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	6.3	5.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	9.8	12.7	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本(期末)／総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末)／総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、1株につき5円を予定しており、これにより年間配当金は7円となります。

次期の配当は、8頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として1株当たり年間8円（うち中間配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。更に、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

情報通信事業は、景気動向や技術革新を背景とする価格競争のほか、とりわけ官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IP ネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約85%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測事業の海外売上高比率は約74%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 57.7%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

6) のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

7) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態や経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されておりますが、退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響をもたらす可能性があります。

9) 会計基準の改正等による影響

当社グループは一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、適切に財務開示を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

10) 自然災害等の突発的事象発生のリスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動に事業活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社37社及び関連会社2社により構成されており、計測、情報通信、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

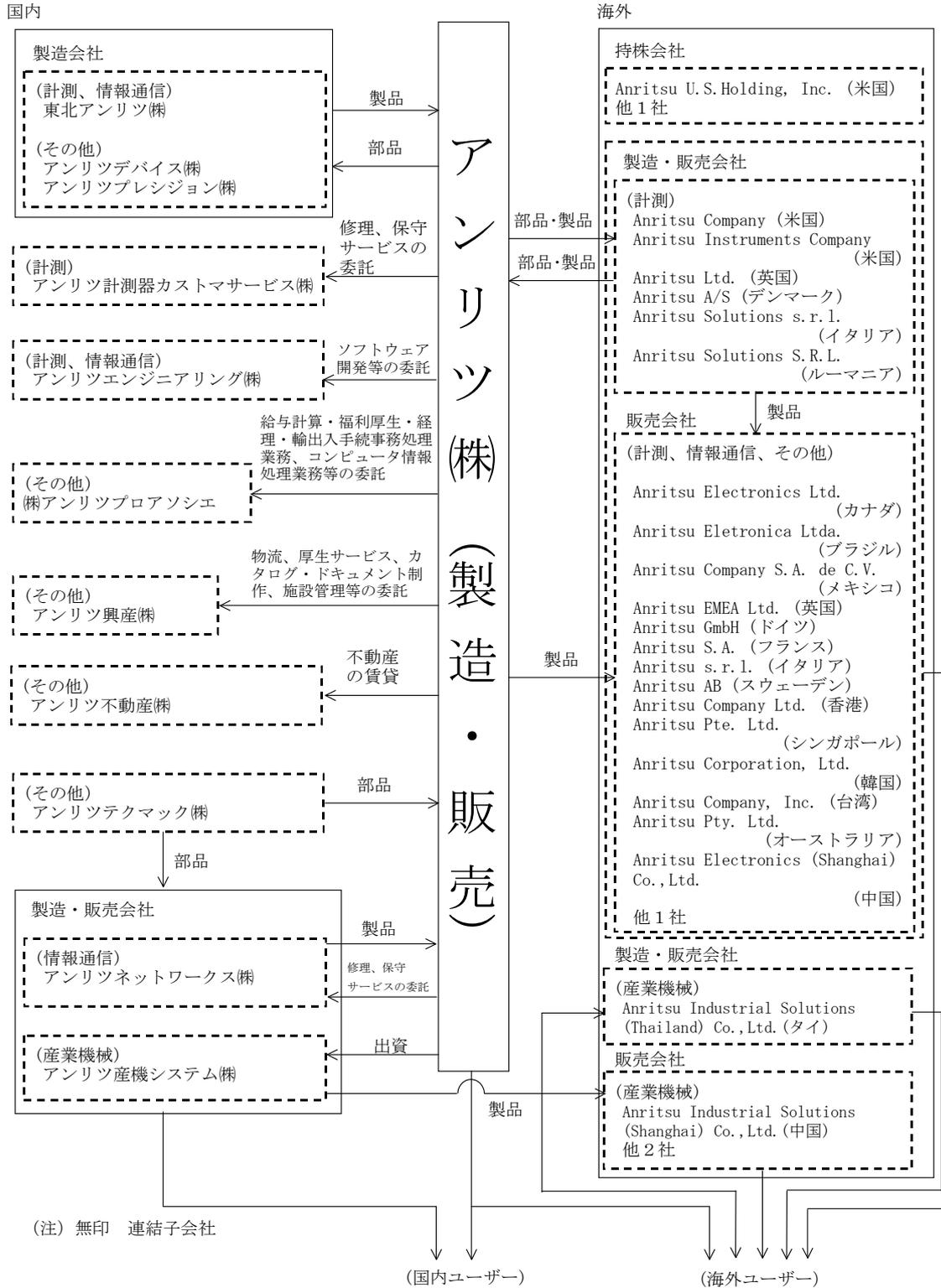
なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu s.r.l. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Solutions s.r.l. (イタリア)、 Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア) その他海外3社
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ) その他海外2社
その他	精密計測、デバイス、物流、 厚生サービス、不動産賃貸、 人事・経理事務処理業務、部品製造等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱、アンリツプレジジョン㈱

(注) 平成23年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業、情報通信事業、産業機械事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。更に、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

当社は、2010年4月、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、中期経営計画「GLP2012」を策定し、当期は、そのスタート年として大きな第一歩を踏み出すことができました。当社は、この目標達成に向けて引き続き全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「GLP2012」の主な経営数値目標とその進捗は次のとおりです。

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	2013年3月期 (目標)
ACE	△29億円	19億円	20億円
ROE	1.0%	7.9%	10%
連結売上高営業利益率	6.2%	9.0%	10%

(参考) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益－資本コスト

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多彩なサービスが進展しています。特に移動通信の分野では、次世代通信規格である LTE 等、新たな方式の開発と導入が盛んです。

主力の計測事業では、LTE など通信市場での成長分野の強化、エレクトロニクス市場の開拓、サービス・アシュアランス事業の拡大などにより収益性の確保を図ってまいります。

情報通信事業は、IP ネットワーク技術をコアに、防災、監視ネットワークビジネスの拡大を目指します。

産業機械事業は、食品に対する安全意識が世界的に高まっているなか、異物検出技術をコア

に、アジアなどの成長市場への展開を進めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいります。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化しリスクマネジメントシステムを高度化することで、経営目標の達成に努力してまいります。

また、アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

当社は、「安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する企業」を目指し、事業の安定拡大及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,269	27,993
受取手形及び売掛金	21,012	19,175
製品	5,049	6,184
仕掛品	3,804	4,520
原材料	4,616	5,058
繰延税金資産	6,288	5,813
その他	960	1,207
貸倒引当金	△253	△279
流動資産合計	67,749	69,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,909	44,717
減価償却累計額	△33,240	△33,927
建物及び構築物（純額）	11,669	10,789
機械装置及び運搬具	10,530	9,464
減価償却累計額	△8,887	△8,074
機械装置及び運搬具（純額）	1,642	1,389
工具、器具及び備品	12,291	11,941
減価償却累計額	△10,821	△10,714
工具、器具及び備品（純額）	1,470	1,227
土地	4,333	4,245
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	19,117	17,652
無形固定資産		
のれん	2,882	1,255
その他	626	617
無形固定資産合計	3,509	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	906	806
繰延税金資産	1,312	1,270
長期前払費用	8,064	7,571
その他	530	480
貸倒引当金	△1	△79
投資その他の資産合計	10,812	10,049
固定資産合計	33,439	29,575
資産合計	101,188	99,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,296	6,147
短期借入金	4,150	2,239
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,024	—
未払法人税等	1,058	867
役員賞与引当金	15	93
その他	10,267	11,055
流動負債合計	27,813	20,403
固定負債		
社債	10,000	9,900
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	21,100	14,700
リース債務	1,659	1,178
繰延税金負債	598	345
退職給付引当金	1,686	1,895
役員退職慰労引当金	15	20
その他	639	898
固定負債合計	35,700	38,938
負債合計	63,514	59,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,051
資本剰余金	22,999	23,001
利益剰余金	7,978	10,792
自己株式	△836	△842
株主資本合計	44,191	47,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	122
繰延ヘッジ損益	△28	△21
為替換算調整勘定	△6,647	△7,207
その他の包括利益累計額合計	△6,537	△7,107
新株予約権	19	11
純資産合計	37,674	39,906
負債純資産合計	101,188	99,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,548	77,853
売上原価	42,707	43,033
売上総利益	30,840	34,819
販売費及び一般管理費	26,257	27,825
営業利益	4,583	6,994
営業外収益		
受取利息	73	93
受取配当金	24	23
その他	216	142
営業外収益合計	314	259
営業外費用		
支払利息	630	710
為替差損	320	768
その他	367	412
営業外費用合計	1,319	1,891
経常利益	3,578	5,362
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
固定資産売却益	148	—
投資有価証券売却益	140	—
社債買入消却益	62	—
特別利益合計	351	8
特別損失		
のれん減損損失	—	986
投資有価証券評価損	16	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	16	1,132
税金等調整前当期純利益	3,912	4,237
法人税、住民税及び事業税	727	1,043
法人税等調整額	2,800	125
法人税等合計	3,527	1,168
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,069
当期純利益	385	3,069

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	—	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	—	△570
包括利益	—	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,498
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,049	14,049
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	14,049	14,051
資本剰余金		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	22,999	23,001
利益剰余金		
前期末残高	7,593	7,978
当期変動額		
剰余金の配当	—	△254
当期純利益	385	3,069
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	384	2,814
当期末残高	7,978	10,792
自己株式		
前期末残高	△832	△836
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△836	△842
株主資本合計		
前期末残高	43,810	44,191
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	—	△254
当期純利益	385	3,069
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	381	2,811
当期末残高	44,191	47,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△16
当期変動額合計	△119	△16
当期末残高	138	122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	7
当期変動額合計	△7	7
当期末残高	△28	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,542	△6,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△560
当期変動額合計	△104	△560
当期末残高	△6,647	△7,207
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,305	△6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△570
当期変動額合計	△231	△570
当期末残高	△6,537	△7,107
新株予約権		
前期末残高	19	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	19	11
純資産合計		
前期末残高	37,524	37,674
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	—	△254
当期純利益	385	3,069
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△578
当期変動額合計	149	2,232
当期末残高	37,674	39,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,912	4,237
減価償却費	2,972	2,591
のれん償却額	640	640
のれん減損損失	—	986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	120
受取利息及び受取配当金	△97	△117
支払利息	630	710
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△138	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△928	1,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000	△2,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	1,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	209
前払年金費用の増減額 (△は増加)	250	481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	77
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	47
その他	35	1,073
小計	8,546	10,873
利息及び配当金の受取額	95	118
利息の支払額	△627	△699
法人税等の支払額	△424	△1,160
法人税等の還付額	379	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,184
有形固定資産の売却による収入	206	23
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	500	—
その他	△40	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	△1,725
長期借入れによる収入	21,735	—
長期借入金の返済による支出	△15,035	△6,400
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△7,024
社債の買入消却による支出	△7,913	△101
セール・アンド・リースバックによる収入	1,984	—
配当金の支払額	—	△254
株式の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△4	△7
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△405	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,731	1,723
現金及び現金同等物の期首残高	18,538	26,269
現金及び現金同等物の期末残高	26,269	27,993

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、その他流動負債は0百万円、その他固定負債は118百万円それぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,949百万円	52,717百万円
2. 関係会社株式	157百万円	151百万円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	612百万円	529百万円
(2) 主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	612百万円	529百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	9,332百万円	10,060百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	15百万円	93百万円
(3) 退職給付費用	1,934百万円	1,644百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	5百万円
(5) 広告宣伝費	836百万円	901百万円
(6) 旅費交通費	1,540百万円	1,329百万円
(7) 減価償却費	703百万円	608百万円
(8) 貸倒引当金繰入額	－百万円	143百万円
(9) 試験研究費	4,738百万円	4,934百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,387百万円	9,380百万円
3. 固定資産売却益の内訳 土地	148百万円	－百万円
4. のれん減損損失の内訳 連結子会社	－百万円	986百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	153百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	153百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△119百万円
繰延ヘッジ損益	△7百万円
為替換算調整勘定	△119百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15百万円
計	△231百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	128,037,848	－	－	128,037,848
合計	128,037,848	－	－	128,037,848
自己株式				
普通株式（株）	594,428	12,377	790	606,015
合計	594,428	12,377	790	606,015

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 12,377株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 790株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	19
合計		－	－	－	－	－	19

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	128,037,848	5,000	—	128,042,848
合計	128,037,848	5,000	—	128,042,848
自己株式				
普通株式（株）	606,015	12,926	1,052	617,889
合計	606,015	12,926	1,052	617,889

- (注) 1. 発行済株式の株式数の増加 5,000株は、新株の発行による増加であります。
 2. 自己株式の株式数の増加 12,926株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少 1,052株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	254	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度及び前連結会計年度の現金及び現金同等物残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,270	5,306	11,641	8,329	73,548	—	73,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	126	12	2,647	2,922	△2,922	—
計	48,406	5,432	11,653	10,977	76,470	△2,922	73,548
営業費用	46,155	5,289	11,043	8,729	71,216	△2,251	68,965
営業利益	2,251	143	610	2,248	5,253	△670	4,583
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	52,604	6,501	10,732	15,452	85,291	15,897	101,188
(2) 減 価 償 却 費	1,929	110	163	745	2,948	31	2,979
(3) 資 本 的 支 出	843	47	131	111	1,134	—	1,134

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。
 (1) 計 測 器 …………… デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
 (2) 情 報 通 信 …………… 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
 (3) 産 業 機 械 …………… 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
 (4) サ ー ビ ス 他 …………… 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等
 3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は804百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は25,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,959	13,999	12,660	8,929	73,548	—	73,548
(2) セグメント間の内部売上高	11,526	6,427	1,440	398	19,792	△19,792	—
計	49,485	20,427	14,100	9,327	93,341	△19,792	73,548
営業費用	46,479	18,621	14,635	8,967	88,705	△19,740	68,965
営業利益	3,005	1,805	△535	360	4,635	△52	4,583
II. 資 産	98,198	20,647	7,225	5,407	131,477	△30,289	101,188

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧 州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
 (3) ア ジ ア 他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ
 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は25,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	13,967	12,462	13,628	40,058
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	73,548
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.0%	16.9%	18.6%	54.5%

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) E M E A……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
 (3) ア ジ ア 他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業運営会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測事業」、「情報通信事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次の通りであります。

- (1) 計 測 ……デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 ……公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 ……自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測	情報通信	産業機械	計				
売 上 高								
(1) 外部顧客への売上高	53,462	4,118	12,325	69,906	7,946	77,853	—	77,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	23	5	72	3,161	3,234	△3,234	—
計	53,506	4,141	12,331	69,979	11,107	81,087	△3,234	77,853
セグメント利益	5,050	69	659	5,779	1,653	7,432	△438	6,994
セグメント資産	58,610	7,023	11,140	76,774	11,846	88,621	10,627	99,249
その他の項目								
減価償却費	1,860	87	182	2,131	457	2,589	—	2,589
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,098	37	197	1,333	216	1,549	—	1,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、精密計測、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
- 2. セグメント利益の調整額△438百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費であります。
- 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

地域ごとの情報

①売上高

(単位:百万円:切捨表示)

日 本	米 州	E M E A	アジア他	計
32,952	18,946	10,629	15,324	77,853

②有形固定資産

(単位:百万円:切捨表示)

日 本	米 州	E M E A	アジア他	計
14,805	2,286	392	168	17,652

(注) 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) E M E A……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ルーマニア、中近東、アフリカ
- (3) アジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は839百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用または営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,308	△128	3,179	18,004

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は766百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用または営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,179	△123	3,055	17,070

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 … 295円49銭	1株当たり純資産額 … 313円09銭
1株当たり当期純利益金額 … 3円02銭	1株当たり当期純利益金額 … 24円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 … 2円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 … 22円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	385	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	385	3,069
期中平均株式数(株)	127,436,315	127,427,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	11,392,666	11,590,360
(うち新株予約権付社債)	(11,392,666)	(11,590,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 213,000株	1. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 121,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,882	18,755
受取手形	481	479
売掛金	13,303	12,483
製品	1,896	2,951
仕掛品	1,100	1,874
原材料	2,693	3,139
前渡金	331	140
前払費用	84	36
繰延税金資産	4,697	4,189
未収入金	—	1,523
その他	1,196	94
貸倒引当金	△78	△73
流動資産合計	46,590	45,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,121	28,168
減価償却累計額	△21,118	△21,631
建物（純額）	7,002	6,536
構築物	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,203	△1,225
構築物（純額）	161	140
機械及び装置	1,310	1,281
減価償却累計額	△1,167	△1,173
機械及び装置（純額）	142	108
車両運搬具	8	12
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	6,576	6,497
減価償却累計額	△5,691	△5,709
工具、器具及び備品（純額）	885	788
土地	1,285	1,285
有形固定資産合計	9,478	8,859
無形固定資産		
ソフトウェア	308	260
その他	34	0
無形固定資産合計	343	260
投資その他の資産		
投資有価証券	422	597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	50,553	52,195
出資金	135	132
従業員に対する長期貸付金	18	18
関係会社長期貸付金	9,160	9,210
固定化営業債権	0	—
長期前払費用	6,534	5,921
繰延税金資産	—	15
その他	12	9
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	66,838	68,099
固定資産合計	76,659	77,219
資産合計	123,250	122,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	—
買掛金	6,022	5,858
短期借入金	1,590	1,839
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,024	—
リース債務	422	415
未払金	2,485	3,578
未払費用	947	1,016
未払法人税等	57	63
前受金	888	870
預り金	9,602	11,183
役員賞与引当金	—	60
その他	0	0
流動負債合計	29,049	24,887
固定負債		
社債	10,000	9,900
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	20,500	14,100
リース債務	1,406	1,008
繰延税金負債	188	—
役員退職慰労引当金	10	10
資産除去債務	—	54
受入保証金	200	205
その他	48	36
固定負債合計	32,353	35,315
負債合計	61,403	60,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,051
資本剰余金		
資本準備金	22,999	23,001
資本剰余金合計	22,999	23,001
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	23,041	23,826
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	1,322	2,107
利益剰余金合計	25,509	26,294
自己株式	△836	△842
株主資本合計	61,722	62,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	119
繰延ヘッジ損益	△28	△21
評価・換算差額等合計	105	97
新株予約権	19	11
純資産合計	61,847	62,613
負債純資産合計	123,250	122,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,753	39,108
売上原価		
製品期首たな卸高	2,360	1,896
当期製品製造原価	27,876	30,219
合計	30,236	32,116
他勘定振替高	634	361
製品期末たな卸高	1,896	2,951
製品売上原価	27,705	28,802
売上総利益	9,048	10,305
販売費及び一般管理費	7,283	8,055
営業利益	1,764	2,249
営業外収益		
受取利息	307	307
受取配当金	344	384
為替差益	11	—
ブランド管理料	113	114
その他	150	114
営業外収益合計	927	919
営業外費用		
支払利息	371	428
社債利息	187	187
為替差損	—	264
その他	261	350
営業外費用合計	820	1,231
経常利益	1,872	1,938
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
固定資産売却益	148	—
投資有価証券売却益	140	—
社債買入消却益	62	—
抱合せ株式消滅差益	46	—
特別利益合計	397	8
特別損失		
関係会社株式評価損	2,014	964
投資有価証券評価損	16	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
特別損失合計	2,031	1,074
税引前当期純利益	238	871
法人税、住民税及び事業税	△409	△460
法人税等調整額	2,918	291
法人税等合計	2,509	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,270	1,039

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,049	14,049
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	14,049	14,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	22,999	23,001
資本剰余金合計		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	22,999	23,001
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,468	2,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,468	2,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,719	21,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,719	21,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,592	1,322
当期変動額		
剰余金の配当	—	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,270	1,039
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△2,270	784
当期末残高	1,322	2,107
利益剰余金合計		
前期末残高	27,779	25,509
当期変動額		
剰余金の配当	—	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,270	1,039
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△2,270	784
当期末残高	25,509	26,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△832	△836
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△836	△842
株主資本合計		
前期末残高	63,996	61,722
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	—	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,270	1,039
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,274	781
当期末残高	61,722	62,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△14
当期変動額合計	△122	△14
当期末残高	134	119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	7
当期変動額合計	△7	7
当期末残高	△28	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	△7
当期変動額合計	△130	△7
当期末残高	105	97
新株予約権		
前期末残高	19	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	19	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,251	61,847
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	—	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,270	1,039
自己株式の取得	△4	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	△16
当期変動額合計	△2,404	765
当期末残高	61,847	62,613

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月28日付)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取 締 役	しろ の じゅん きち 城 野 順 吉	(現 執行役員 マーケティング総括・ マーケティング本部長)
取 締 役	たに あい とし すみ 谷 合 俊 澄	(現 執行役員 コーポレート総括)
取 締 役 (社外取締役)	あお い みち かず 青 井 倫 一	(現 明治大学専門職大学院グロー バル・ビジネス研究科教授)
取 締 役 (社外取締役)	せき たか や 関 孝 哉	(現 コーポレート・プラクティ ス・パートナーズ株式会社代表取 締役)

② 退任予定取締役

	やま ぐち しげ ひさ 山 口 重 久	(現 取締役)
	お ぐま やす ゆき 小 熊 康 之	(現 取締役 常務理事) ※取締役退任後も常務理事は継続
	きよ た あきら 清 田 瞭	(現 社外取締役)

③ 新任監査役候補

監 査 役	やま ぐち しげ ひさ 山 口 重 久	(現 取締役)
監 査 役 (社外監査役)	た なか のぶ よし 田 中 信 義	(弁護士)
監 査 役 (社外監査役)	かみ や くに ひろ 神 谷 國 廣	(元 株式会社日立製作所 情報・通 信グループCOO、元 日立マクセ ル株式会社 取締役)

④ 退任予定監査役

	さい とう ご ろう 斉 藤 五 郎	(現 常勤監査役)
	たつ おか すけ あき 龍 岡 資 晃	(現 社外監査役)
	やま もと とく お 山 本 徳 男	(現 社外監査役)

3) 新任候補の略歴

① 新任取締役候補

城野 順吉 (しろの じゅんきち)

生年月日 昭和30年9月30日生
 略歴 昭和53年4月 当社入社
 平成14年7月 フォトニック メジャメント ソリューションズ品質管理部長
 平成20年4月 R&D統轄本部デバイスR&Dセンター長
 アンリツデバイス株式会社代表取締役社長就任
 平成21年4月 執行役員就任(現任)
 SCM本部長
 平成23年4月 マーケティング総括(現任)
 マーケティング本部長(現任)

谷合 俊澄 (たにあい としすみ)

生年月日 昭和32年11月23日生
 略歴 昭和56年4月 当社入社
 平成16年7月 営業本部営業支援部長
 平成20年4月 人事総務部担当部長
 平成21年4月 執行役員就任(現任)
 人事総務部長
 平成23年4月 コーポレート総括(現任)

青井 倫一 (あおい みちかず)

生年月日 昭和22年2月16日生
 略歴 昭和51年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール助手
 昭和55年4月 同大学大学院経営管理研究科助教授
 平成2年4月 同研究科教授
 平成13年10月 同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長
 平成17年10月 同研究科教授
 平成23年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授(現任)

関 孝哉 (せき たかや)

生年月日 昭和28年7月9日生
 略歴 昭和52年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
 平成7年10月 同社証券代行部企画グループ調査役
 平成13年3月 みずほ証券株式会社入社
 平成13年10月 株式会社日本投資環境研究所調査部長兼首席研究員
 平成18年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任講師(現任)
 平成20年6月 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社代表取締役就任(現任)

② 新任監査役候補

常勤監査役候補

山口 重久 (やまぐち しげひさ)

生年月日	昭和27年6月11日生
略歴	昭和50年4月 当社入社
	平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長
	平成14年7月 グローバルマーケティング本部長
	平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネス本部長
	平成15年6月 取締役就任 (現任)
	グローバルビジネス本部長委嘱
	平成16年4月 計測事業統轄本部グローバルビジネス本部長委嘱
	平成19年4月 常務執行役員兼務
	平成20年4月 営業・CRMグループ総括委嘱
	平成22年4月 経営企画室長委嘱
	平成23年3月 常務執行役員退任 経営企画室長解嘱

監査役(非常勤監査役)候補

田中 信義 (たなか のぶよし)

生年月日	昭和22年7月6日生
略歴	昭和46年10月 司法試験合格
	昭和49年4月 福島地方裁判所判事補
	昭和52年4月 横浜家庭裁判所判事補兼横浜簡易裁判所判事
	昭和54年4月 東京地方裁判所判事補兼東京簡易裁判所判事
	昭和57年4月 金沢地方・家庭裁判所七尾支部判事補
	昭和60年4月 法務省訟務局付検事
	平成元年4月 同局参事官
	平成3年4月 東京高等裁判所判事職務代行 (知財訴訟担当)
	平成5年4月 東京高等裁判所判事 (同)
	平成7年4月 法務省訟務局民事訟務課長
	平成8年4月 同局総務課長
	平成10年4月 法務大臣官房参事官 (訟務担当)
	平成11年4月 東京高等裁判所判事
	平成12年4月 東京地方裁判所判事 (部総括)
	平成16年4月 横浜地方裁判所判事 (部総括)
	平成17年4月 松山地方裁判所長
	平成18年6月 長野地方・家庭裁判所長
	平成19年5月 知的財産高等裁判所判事 (部総括)
	平成21年3月 任期終了退官
	平成21年9月 弁護士登録
	平成21年10月 東京地方裁判所民事調停委員 (現任)
	平成22年11月 中央建設工事紛争審査会特別委員 (現任)

神 谷 國 廣 (かみや くにひろ)

生年月日 昭和 19 年 8 月 16 日生

略 歴 昭和 43 年 4 月 株式会社日立製作所入社

平成 11 年 4 月 同社経理センタ長

平成 12 年 4 月 同社財務一部長

平成 13 年 6 月 同社理事

平成 14 年 6 月 同社情報・通信グループ COO 兼 E ソリューション
推進本部長

平成 16 年 10 月 日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社
代表取締役会長就任

平成 19 年 3 月 同社代表取締役会長退任

平成 19 年 6 月 日立マクセル株式会社取締役就任 監査委員長

平成 20 年 10 月 社団法人日本監査役協会会計委員会委員

平成 21 年 6 月 同協会基本問題検討委員会専門委員

平成 22 年 6 月 日立マクセル株式会社取締役退任

平成 22 年 10 月 社団法人日本監査役協会基本問題検討委員会専門委員
及び会計委員会委員退任

4) 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

① 役員

取締役会議長	戸田博道
代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	城野順吉
取締役	谷合俊澄
取締役(社外取締役)	細田泰
取締役(社外取締役)	青井倫一
取締役(社外取締役)	関孝哉
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	山口重久
監査役(社外監査役)	田中信義
監査役(社外監査役)	神谷國廣

② 執行役員

社長	※橋本裕一	(グループCEO)
専務執行役員	※田中健二	(計測事業グループ プレジデント、グローバルオペレーションセンター・計測器営業本部担当)
常務執行役員	フランク・ティアナン	(計測事業グループ バイスプレジデント、Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)社長、Anritsu Company(米国)社長)
執行役員	※城野順吉	(マーケティング総括、マーケティング本部長)
執行役員	高橋敏彦	(研究開発総括、R&D統轄本部長)
執行役員	※谷合俊澄	(コーポレート総括、コンプライアンス総括、環境総括、法務部・人事総務部・環境推進部担当)
執行役員	舟橋伸夫	(情報通信事業グループ プレジデント、ネットワークス営業本部担当)
執行役員	永田修	(グローバル営業総括、アジア・大洋州営業本部長、米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当)
執行役員	窪田顕文	(財務総括、経理部長、不動産管理部担当)
執行役員	高橋光一郎	(SCM戦略総括、品質総括、郡山事業所長、SCM本部長)
執行役員	政文祐	(産業機械事業グループ プレジデント、精密計測営業部担当)
執行役員	菊川知之	(技術総括、リスクマネジメント総括、グローバルオーディット室・貿易管理部・知的財産部・デバイス営業部担当)
執行役員	川辺哲雄	(経営企画総括、情報戦略総括、経営企画室長、コーポレートコミュニケーション部・経営情報システム部担当)
執行役員	ゲラルド・オストイマー	(SA事業総括、Anritsu A/S(デンマーク)社長、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長)、サービスアシュアランス事業本部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上

(2) 参考情報

アンリツ株式会社(6754) 平成23年3月期 決算短信

(参考)比較連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別 科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比 増 減	期 別 科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比 増 減
	(22年3月末)	(23年3月末)			(22年3月末)	(23年3月末)	
資 産 の 部	101,188	99,249	△1,939	負 債 の 部	63,514	59,342	△4,171
流 動 資 産	67,749	69,673	1,924	流 動 負 債	27,813	20,403	△7,410
現金及び預金	26,269	27,993	1,723	支払手形及び買掛金	5,296	6,147	850
受取手形及び売掛金	21,012	19,175	△1,836	短期借入金	4,150	2,239	△1,911
(たな卸資産)	(13,471)	(15,763)	(2,292)	1年内償還予定の 新株予約権付社債	7,024	-	△7,024
製 品	5,049	6,184	1,134	未払法人税等	1,058	867	△190
仕 掛 品	3,804	4,520	715	役員賞与引当金	15	93	77
原 材 料	4,616	5,058	441	そ の 他	10,267	11,055	787
繰延税金資産	6,288	5,813	△475	固 定 負 債	35,700	38,938	3,238
そ の 他	960	1,207	247	社 債	10,000	9,900	△100
貸倒引当金	△253	△279	△26	新株予約権付社債	-	10,000	10,000
固 定 資 産	33,439	29,575	△3,863	長期借入金	21,100	14,700	△6,400
有 形 固 定 資 産	19,117	17,652	△1,464	リ ー ス 債 務	1,659	1,178	△480
建物及び構築物	11,669	10,789	△879	繰延税金負債	598	345	△253
機械装置及び運搬具	1,642	1,389	△253	退職給付引当金	1,686	1,895	209
工具、器具及び備品	1,470	1,227	△243	役員退職慰労引当金	15	20	4
土 地	4,333	4,245	△88	そ の 他	639	898	259
建設仮勘定	0	0	△0	純 資 産 の 部	37,674	39,906	2,232
無 形 固 定 資 産	3,509	1,872	△1,636	株 主 資 本	44,191	47,002	2,811
の れ ん	2,882	1,255	△1,627	資 本 金	14,049	14,051	1
そ の 他	626	617	△9	資 本 剰 余 金	22,999	23,001	1
投資その他の資産	10,812	10,049	△762	利 益 剰 余 金	7,978	10,792	2,814
投資有価証券	906	806	△99	自 己 株 式	△836	△842	△6
繰延税金資産	1,312	1,270	△42	その他の包括利益累計額	△6,537	△7,107	△570
長期前払費用	8,064	7,571	△492	その他有価証券評価差額金	138	122	△16
そ の 他	530	480	△50	繰延ヘッジ損益	△28	△21	7
貸倒引当金	△1	△79	△77	為替換算調整勘定	△6,647	△7,207	△560
				新 株 予 約 権	19	11	△8
合 計	101,188	99,249	△1,939	合 計	101,188	99,249	△1,939

(参考)比較連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	百分比(%)	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高		73,548	100.0	77,853	100.0	4,304	5.9
売上原価		42,707	58.1	43,033	55.3	325	0.8
売上総利益		30,840	41.9	34,819	44.7	3,979	12.9
販売費及び一般管理費		26,257	35.7	27,825	35.7	1,568	6.0
営業利益		4,583	6.2	6,994	9.0	2,411	52.6
受取利息		73		93		20	
受取配当金		24		23		△0	
その他		216		142		△74	
営業外収益		314	0.4	259	0.3	△54	△17.4
支払利息		630		710		79	
為替差損		320		768		448	
その他		367		412		44	
営業外費用		1,319	1.7	1,891	2.4	572	43.4
経常利益		3,578	4.9	5,362	6.9	1,783	49.8
新株予約権戻入益		-		8		8	
固定資産売却益		148		-		△148	
投資有価証券売却益		140		-		△140	
社債買入消却益		62		-		△62	
特別利益		351	0.5	8	0.0	△343	△97.7
のれん減損損失		-		986		986	
投資有価証券評価損		16		77		60	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		68		68	
特別損失		16	0.1	1,132	1.5	1,115	-
税金等調整前当期純利益		3,912	5.3	4,237	5.4	324	8.3
法人税、住民税及び事業税		727	1.0	1,043	1.3	315	43.4
法人税等調整額		2,800	3.8	125	0.2	△2,675	△95.5
少数株主損益調整前当期純利益		-	-	3,069	3.9	-	-
当期純利益		385	0.5	3,069	3.9	2,684	697.0
少数株主損益調整前当期純利益		-	-	3,069	3.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-		△16		-	
繰延ヘッジ損益		-		7		-	
為替換算調整勘定		-		△563		-	
持分法適用会社に対する持分相当額		-		2		-	
その他の包括利益		-	-	△570	△0.7	-	-
包括利益		-	-	2,498	3.2	-	-

(参考) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)	3,912	4,237	324
減価償却費	2,972	2,591	△ 380
のれん償却額	640	640	0
のれん減損損失	—	986	986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112	120	233
受取利息及び受取配当金	△ 97	△ 117	△ 19
支払利息	630	710	79
為替差損益(△は益)	0	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 140	—	140
投資有価証券評価損益(△は益)	16	77	60
有形固定資産除売却損益(△は益)	△ 138	22	161
売上債権の増減額(△は増加)	△ 928	1,233	2,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000	△ 2,796	△ 3,797
仕入債務の増減額(△は減少)	470	1,255	785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	209	153
前払年金費用の増減額(△は増加)	250	481	231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	77	69
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 35	20	55
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	47	42
その他	35	1,073	1,038
小 計	8,546	10,873	2,327
利息及び配当金の受取額	95	118	22
利息の支払額	△ 627	△ 699	△ 72
法人税等の支払額	△ 424	△ 1,160	△ 735
法人税等の還付額	379	97	△ 282
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	9,229	1,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,160	△ 1,184	△ 24
有形固定資産の売却による収入	206	23	△ 183
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 3	0
投資有価証券の売却による収入	500	—	△ 500
その他の	△ 40	△ 266	△ 226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498	△ 1,432	△ 933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(△は減少)	25	△ 1,725	△ 1,751
長期借入れによる収入	21,735	—	△ 21,735
長期借入金の返済による支出	△ 15,035	△ 6,400	8,635
社債の発行による収入	—	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△ 7,024	△ 7,024
社債の買入消却による支出	△ 7,913	△ 101	7,812
セール・アンド・リースバックによる収入	1,984	—	△ 1,984
配当金の支払額	—	△ 254	△ 254
株式の発行による収入	—	3	3
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 7	△ 3
自己株式の売却による収入	0	0	0
その他	△ 405	△ 540	△ 134
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△ 6,049	△ 6,436
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	△ 23	102
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,731	1,723	△ 6,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,538	26,269	7,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,269	27,993	1,723

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成22年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
売上総利益	5,369	8,164	7,390	9,916
営業利益	△ 867	1,779	960	2,709
経常利益	△ 1,068	1,210	861	2,574
税金等調整前当期純利益	△ 928	1,353	913	2,574
当期純利益	△ 1,808	1,682	317	193
1株当たり当期純利益	△ 14.19	13.20	2.50	1.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.89	2.30	1.44
	円	円	円	円
総資産	100,623	110,334	103,793	101,188
純資産	35,734	36,919	37,339	37,674
1株当たり純資産	280.26	289.56	292.85	295.49
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	2,304	1,954	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△ 111	△ 209	△ 273
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528	8,656	△ 8,113	△ 2,685
現金及び現金同等物の増減額	4,582	10,631	△ 6,404	△ 1,077
現金及び現金同等物期末残高	23,120	33,751	27,347	26,269

平成23年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
売上総利益	7,648	8,656	8,228	10,286
営業利益	913	1,905	1,491	2,683
経常利益	252	1,504	1,158	2,446
税金等調整前当期純利益	184	1,503	1,158	1,390
当期純利益	89	882	1,216	880
1株当たり当期純利益	0.70	6.92	9.55	6.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.67	6.47	8.48	6.14
	円	円	円	円
総資産	102,868	107,205	107,637	99,249
純資産	37,457	37,976	38,780	39,906
1株当たり純資産	293.79	297.87	304.19	313.09
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,495	3,050	△ 48	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300	△ 226	△ 389	△ 515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	3,002	△ 347	△ 10,340
現金及び現金同等物の増減額	5,636	5,796	△ 923	△ 8,785
現金及び現金同等物期末残高	31,906	37,702	36,779	27,993

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年6月30日現在	平成21年9月30日現在	平成21年12月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部	100,623	110,334	103,793	101,188
流動資産	64,131	75,168	69,502	67,749
固定資産	36,492	35,166	34,290	33,439
有形固定資産	20,536	19,862	19,483	19,117
無形固定資産	4,152	3,921	3,722	3,509
投資その他の資産	11,802	11,381	11,084	10,812
負債の部	64,888	73,414	66,454	63,514
流動負債	27,286	37,925	31,091	27,813
固定負債	37,602	35,488	35,362	35,700
純資産の部	35,734	36,919	37,339	37,674
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	5,785	7,467	7,785	7,978
自己株式	△ 834	△ 835	△ 836	△ 836
その他の包括利益累計額	△ 6,284	△ 6,781	△ 6,679	△ 6,537
新株予約権	19	19	19	19
(参考) 有利子負債	46,231	52,853	44,905	42,274

平成23年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年6月30日現在	平成22年9月30日現在	平成22年12月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部	102,868	107,205	107,637	99,249
流動資産	70,434	75,698	76,705	69,673
固定資産	32,434	31,507	30,931	29,575
有形固定資産	18,581	18,123	17,857	17,652
無形固定資産	3,351	3,152	2,970	1,872
投資その他の資産	10,500	10,231	10,103	10,049
負債の部	65,410	69,228	68,857	59,342
流動負債	29,690	23,854	23,525	20,403
固定負債	35,720	45,373	45,331	38,938
純資産の部	37,457	37,976	38,780	39,906
資本金	14,049	14,049	14,049	14,051
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	23,001
利益剰余金	8,068	8,950	9,912	10,792
自己株式	△ 837	△ 837	△ 842	△ 842
その他の包括利益累計額	△ 6,842	△ 7,205	△ 7,359	△ 7,107
新株予約権	19	19	19	11
(参考) 有利子負債	43,707	46,925	46,841	36,839

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
セグメント別売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
計測	9,993	13,042	11,205	14,030
情報通信	262	834	1,023	3,186
産業機械	2,285	3,560	2,211	3,583
その他	1,776	2,009	1,866	2,677
セグメント別営業利益	△ 867	1,779	960	2,709
計測	△ 1,028	1,296	646	1,337
情報通信	△ 415	△ 257	14	800
産業機械	23	306	△ 50	331
その他	697	587	501	462
調整額	△ 143	△ 154	△ 150	△ 222
地域別売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
日本	5,476	9,681	5,705	12,626
米州	3,071	3,031	4,081	3,783
EMEA	3,075	3,013	2,991	3,382
アジア他	2,694	3,719	3,529	3,684

平成23年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
セグメント別売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
計測	11,796	13,486	12,569	15,609
情報通信	522	501	661	2,432
産業機械	2,594	3,695	2,216	3,819
その他	1,917	2,102	1,865	2,061
セグメント別営業利益	913	1,905	1,491	2,683
計測	683	1,493	1,454	1,418
情報通信	△ 243	△ 327	△ 69	709
産業機械	18	424	△ 200	416
その他	567	431	434	219
調整額	△ 112	△ 116	△ 127	△ 81
地域別売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
日本	6,047	8,417	5,815	12,671
米州	4,807	4,540	4,919	4,679
EMEA	2,461	2,837	2,754	2,575
アジア他	3,513	3,991	3,822	3,996

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
受注高	16,836	19,319	19,303	20,657
計測	11,371	12,161	13,666	13,427
情報通信	517	1,840	1,172	1,494
産業機械	2,705	3,192	2,538	3,608
その他	2,241	2,125	1,926	2,125
受注残	14,671	14,545	17,541	14,722
計測	10,644	9,763	12,224	11,622
情報通信	1,191	2,197	2,346	655
産業機械	1,608	1,240	1,566	1,592
その他	1,227	1,343	1,403	852

平成23年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
受注高	17,862	17,989	20,468	23,961
計測	12,510	11,846	13,711	17,308
情報通信	576	988	1,465	950
産業機械	3,057	3,036	3,365	3,646
その他	1,718	2,117	1,925	2,056
受注残	15,754	13,956	17,112	17,151
計測	12,336	10,696	11,838	13,537
情報通信	708	1,195	1,999	517
産業機械	2,055	1,396	2,545	2,372
その他	653	668	728	723

(参考)アンリツ株式会社 平成23年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績						予想
	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
売上高	91,262	99,445	100,485	83,940	73,548	77,853	80,000
前期比 %	8.6%	9.0%	1.0%	-16.5%	-12.4%	5.9%	2.8%
営業利益	4,549	6,358	5,356	905	4,583	6,994	6,200
前期比 %	-6.4%	39.8%	-15.8%	-83.1%	406.3%	52.6%	-11.4%
営業利益率 %	5.0%	6.4%	5.3%	1.1%	6.2%	9.0%	7.8%
経常利益	1,628	3,193	-2,006	170	3,578	5,362	5,500
前期比 %	-19.5%	96.1%	-	-	1997.9%	49.8%	2.6%
経常利益率 %	1.8%	3.2%	-2.0%	0.2%	4.9%	6.9%	6.9%
当期利益	562	1,375	-3,900	-3,540	385	3,069	3,800
前期比 %	-56.0%	144.4%	-	-	-	697.0%	23.8%
当期利益率 %	0.6%	1.4%	-3.9%	-4.2%	0.5%	3.9%	4.8%
1株当たり利益	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥-27.78	¥3.02	¥24.09	¥29.82
受注高	93,543	98,936	101,451	81,470	76,116	80,282	80,000
前期比 %	10.1%	5.8%	2.5%	-19.7%	-6.6%	5.5%	-0.4%
営業キャッシュフロー	5,929	2,488	6,251	6,916	7,970	9,229	6,500
前期比 %	-36.1%	-58.0%	151.2%	10.6%	15.2%	15.8%	-29.6%
フリーキャッシュフロー	-5,015	2,908	3,877	5,589	7,471	7,797	4,500
前期比 %	-	-	33.3%	44.2%	33.7%	4.4%	-42.3%
設備投資額 *含む建設仮勘定	2,698	2,319	2,790	2,236	1,134	1,549	2,700
前期比 %	44.3%	-14.1%	20.3%	-19.9%	-49.2%	36.6%	74.2%
減価償却費 *除くのれん	3,453	3,599	3,373	3,099	2,979	2,589	2,700
前期比 %	1.6%	4.2%	-6.3%	-8.1%	-3.9%	-13.1%	4.3%
研究開発費	12,509	14,072	14,679 (注)	11,704	9,387	9,380	10,000
前期比 %	19.0%	12.5%	4.3%	-20.3%	-19.8%	-0.1%	6.6%
売上高比率 %	13.7%	14.2%	14.6%	13.9%	12.8%	12.0%	12.5%
従業員数	4,052	3,990	3,963	3,697	3,589	3,613	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート: 1米ドル85円

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							
	2009/Q1	2009/Q2	2009/Q3	2009/Q4	2010/Q1	2010/Q2	2010/Q3	2010/Q4
四半期								
売上高	14,317	19,446	16,306	23,476	16,831	19,786	17,312	23,922
前年同期比 %	-27.5%	-21.2%	-7.4%	7.1%	17.6%	1.7%	6.2%	1.9%
営業利益	-867	1,779	960	2,709	913	1,905	1,491	2,683
前年同期比 %	-	25.4%	-	88.5%	-	7.1%	55.2%	-1.0%
営業利益率 %	-6.1%	9.1%	5.9%	11.5%	5.4%	9.6%	8.6%	11.2%
経常利益	-1,068	1,210	861	2,574	252	1,504	1,158	2,446
前年同期比 %	-	26.7%	-	50.5%	-	24.3%	34.5%	-5.0%
経常利益率 %	-7.5%	6.2%	5.3%	11.0%	1.5%	7.6%	6.7%	10.2%
当期利益	-1,808	1,682	317	193	89	882	1,216	880
前年同期比 %	-	121.4%	-	11.1%	-	-47.6%	282.7%	354.7%
当期利益率 %	-12.6%	8.7%	1.9%	0.8%	0.5%	4.5%	7.0%	3.7%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績							
	2009/Q1	2009/Q2	2009/Q3	2009/Q4	2010/Q1	2010/Q2	2010/Q3	2010/Q4
計測	9,993	13,042	11,205	14,030	11,796	13,486	12,569	15,609
	-1,028	1,296	646	1,337	683	1,493	1,454	1,418
情報通信	262	834	1,023	3,186	522	501	661	2,432
	-415	-257	14	800	-243	-327	-69	709
産業機械	2,285	3,560	2,211	3,583	2,594	3,695	2,216	3,819
	23	306	-50	331	18	424	-200	416
その他	1,776	2,009	1,866	2,677	1,917	2,102	1,865	2,061
	553	433	351	239	455	314	306	138
売上高計	14,317	19,446	16,306	23,476	16,831	19,786	17,312	23,922
営業利益計	-867	1,779	960	2,709	913	1,905	1,491	2,683

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成23年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) セグメント別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
計測	36,117	31,783	23,035	25,283	57,449	48,270	53,462	56,500
前期比(前年同期比)	4.9%	-12.0%	-27.5%	9.8%	-21.0%	-16.0%	10.8%	5.7%
情報通信	2,178	1,357	1,096	1,024	5,200	5,306	4,118	4,000
前期比(前年同期比)	3.7%	-37.7%	-19.2%	-6.6%	-9.5%	2.0%	-22.4%	-2.9%
産業機械	6,797	7,155	5,846	6,290	12,980	11,641	12,325	14,000
前期比(前年同期比)	9.9%	5.3%	-18.3%	7.6%	-4.5%	-10.3%	5.9%	13.6%
その他	3,717	4,129	3,786	4,019	8,309	8,329	7,946	5,500
前期比(前年同期比)	-1.2%	11.1%	-8.3%	6.2%	-1.3%	0.2%	-4.6%	-30.8%
合計	48,812	44,426	33,764	36,617	83,940	73,548	77,853	80,000
前期比(前年同期比)	5.0%	-9.0%	-24.0%	8.4%	-16.5%	-12.4%	5.9%	2.8%

2011年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

2) セグメント別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
計測	1,019	89	267	2,177	-791	2,251	5,050	5,000
前期比(前年同期比)	-34.5%	-91.3%	201.0%	712.6%	-	-	124.3%	-1.0%
情報通信	-282	-456	-672	-570	70	143	69	0
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-7.3%	101.8%	-51.7%	-
産業機械	487	413	329	442	596	610	659	700
前期比(前年同期比)	50.4%	-15.2%	-20.2%	34.3%	-26.8%	2.3%	8.0%	6.2%
その他	51	498	986	769	1,029	1,577	1,215	500
前期比(前年同期比)	-88.9%	863.2%	98.0%	-22.0%	203.8%	53.3%	-23.0%	-58.8%
合計	1,276	544	912	2,818	905	4,583	6,994	6,200
前期比(前年同期比)	-31.9%	-57.4%	67.6%	209.1%	-83.1%	406.3%	52.6%	-11.4%

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2011年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
日本	21,959	17,529	15,158	14,465	37,459	33,490	32,952	33,000
前期比(前年同期比)	8.7%	-20.2%	-13.5%	-4.6%	-15.4%	-10.6%	-1.6%	0.1%
海外	26,852	26,896	18,606	22,152	46,480	40,058	44,900	47,000
前期比(前年同期比)	2.1%	0.2%	-30.8%	19.1%	-17.3%	-13.8%	12.1%	4.7%
米州	9,217	9,658	6,102	9,348	16,365	13,967	18,946	19,500
前期比(前年同期比)	-1.5%	4.8%	-36.8%	53.2%	-16.3%	-14.7%	35.7%	2.9%
EMEA	8,961	8,438	6,089	5,299	14,870	12,462	10,629	11,500
前期比(前年同期比)	4.2%	-5.8%	-27.8%	-13.0%	-22.1%	-16.2%	-14.7%	8.2%
アジア他	8,673	8,799	6,414	7,504	15,244	13,628	15,324	16,000
前期比(前年同期比)	4.2%	1.4%	-27.1%	17.0%	-13.2%	-10.6%	12.4%	4.4%
合計	48,812	44,426	33,764	36,617	83,940	73,548	77,853	80,000
前期比(前年同期比)	5.0%	-9.0%	-24.0%	8.4%	-16.5%	-12.4%	5.9%	2.8%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域